

2023 年 3 月 30 日
団体年金事業部

データで読み解く確定給付企業年金(第4回) ～ 予定利率の変更と財政への影響 ～

『データで読み解く確定給付企業年金』というテーマで、普段よくお客さまから質問をいただく事項について、弊社で蓄積したデータを用いて視覚的に解説していきたいと思います。

本シリーズが、皆さまの企業年金の理解につながれば幸いです。

第4回目となる今回は、予定利率の変更と財政への影響について解説させていただきます。

【ご参考】

○年金通信 2022-64 第 19 号(2022 年 10 月 18 日)

データで読み解く確定給付企業年金(第 1 回)～なぜ非継続基準の積立比率が低下するのか～

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1614>

○年金通信 2022-87 第 25 号(2022 年 12 月 23 日)

データで読み解く確定給付企業年金(第 2 回)～継続基準と非継続基準の関係～

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1662>

○年金通信 2022-108 第 35 号(2023 年 3 月 3 日)

データで読み解く確定給付企業年金(第 3 回)～掛金の種類とその役割～

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1705>

データで読み解く確定給付企業年金(第4回)

～ 予定利率の変更と財政への影響 ～

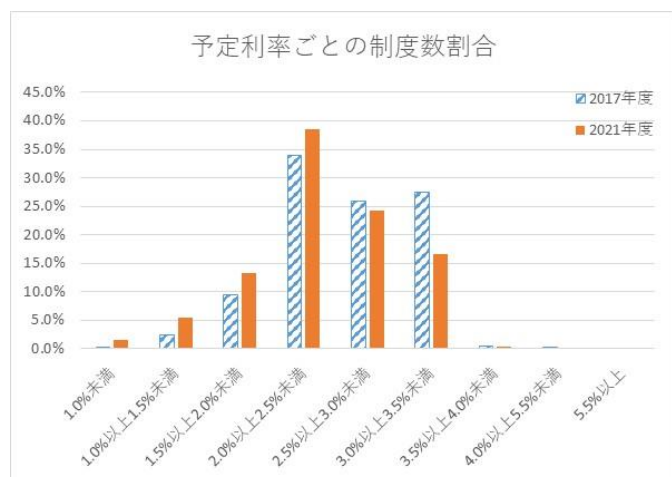
DB¹を運営する上で事業主が決めなくてはならない重要な前提として「予定利率」があります。予定利率は、積立金の運用収益の長期の予測に基づき合理的に定められるものとされていますが、例えば5年に一度の財政再計算を行う際に、「予定利率は現状のままでよいのか？」や、「予定利率の引き下げを検討しているが、予定利率を1%引き下げた場合、掛金はどの程度上がるのか？」というような質問をいただくことがしばしばあります。そこで今回は、予定利率の定め方や、予定利率の変更が財政へ与える影響について、データをもとに紐解いていきたいと思います。

1. 予定利率の設定

(1) 予定利率の分布

まず、次のグラフをご覧ください。これは、弊社が受託する本則基準のDBの2017年度と2021年度における予定利率別の制度数の割合を表したグラフです。

両方の年度において予定利率2.0%以上2.5%未満の制度数が最も多く全体の約3～4割を占めていますが、各予定利率区分内で制度数の割合を両年度で比較したときに、予定利率2.5%以上においては2021年度の方が減っており、予定利率2.5%未満においては2021年度の方が増えている傾向にあります。すなわち、2017年度から2021年度の間には予定利率の分布は全体的に低い方にシフトしています。



2017年度の年金資産の運用利回りの実績である時価ベース利回りの平均値は約3.2%だった一方で、2021年度の年

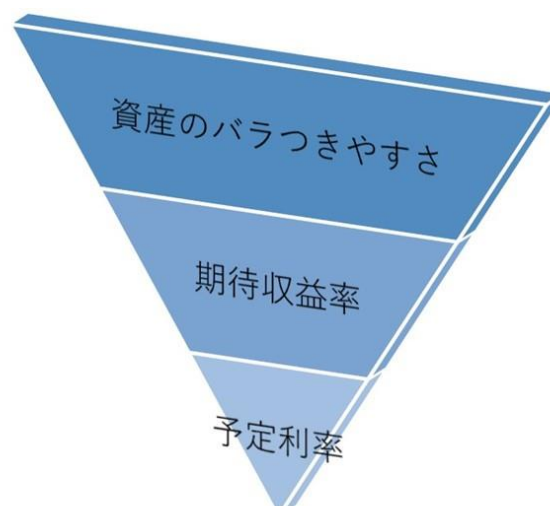
金資産の時価ベース利回りの平均値は約2.9%だったことを踏まえると、各制度が市場の運用環境に合わせて予定利率をシフトさせてきていることが推察できます。

また、2017年度と2021年度の予定利率の平均値はそれぞれ、約2.4%と約2.2%であり、両年度とも全体の傾向としては、予定利率以上の運用利回りを達成できていることが分かります。

¹ 確定給付企業年金制度のことです。

(2) 予定利率の設定

安定した財政運営を行うためには、前述の通り積立金から期待される運用利回り(期待収益率)と比べた上で予定利率を定めることが重要です。これによって、積立金>数理債務の関係を構築できるためです。期待収益通りに積立金が推移とした場合、積立金の成長率は期待収益率となりますが、負債である数理債務の成長率は予定利率となることが知られており、積立金>数理債務とするためには、積立金の成長率(期待収益率)>数理債務の成長率(予定利率)とすることが重要となります。



とはいえ、期待収益率を高く設定すればいいというわけではなく、期待収益率を高く見込んだ資産ポートフォリオにおいては、一般に資産の変動リスクも高くなってしまうことが、DB運営の難しい点としてあげられます。資産の変動リスクはボラティリティという言葉で表現されますが、これは資産のバラつきやすさを表す指標であり、これが高くなってしまうほど資産の変動が大きくなり、予期せぬ損失を生むなど財政上の不足が発生する可能性が高くなってしまいます。つまり、予定利率を設定する場合の留意点として、予定利率を高く設定するほど掛金は低くなりますが、ハイリスクハイリターンな運用を求められるため、特に財政上の不足が発生するリスクを受け入れなければならないことに注意が必要です。資産変動リスクをどの程度許容できるかを踏まえて、期待収益率・予定利率を設定するのがより良い設定方法となります。

2. 予定利率の変更による財政への影響

(1) 予定利率の変更による、標準掛金への影響

次に、予定利率を変更した場合の財政への影響について、標準掛金への影響と、その他の財政への影響に分けて図解します。DBでは、従業員がある「標準的」な年齢で加入²した場合、標準掛金を積み立てて運用することで加入以降の将来時点で必要になる給付が過不足なく支給できるように、標準掛金を算定しています。掛金と運用収益で給付を賄う想定なので、この運用収益の見込みとして予定利率を使用しています。したがって、もし給付額が一定であれば、一般的に掛金と予定利率の間には以下の関係が成り立ちます。

【予定利率と掛金との関係】

予定利率を 高く 設定した場合	⇒	運用収益を 高く 見込む分、掛金は 減少 する
予定利率を 低く 設定した場合	⇒	運用収益を 低く 見込む分、掛金は 増加 する

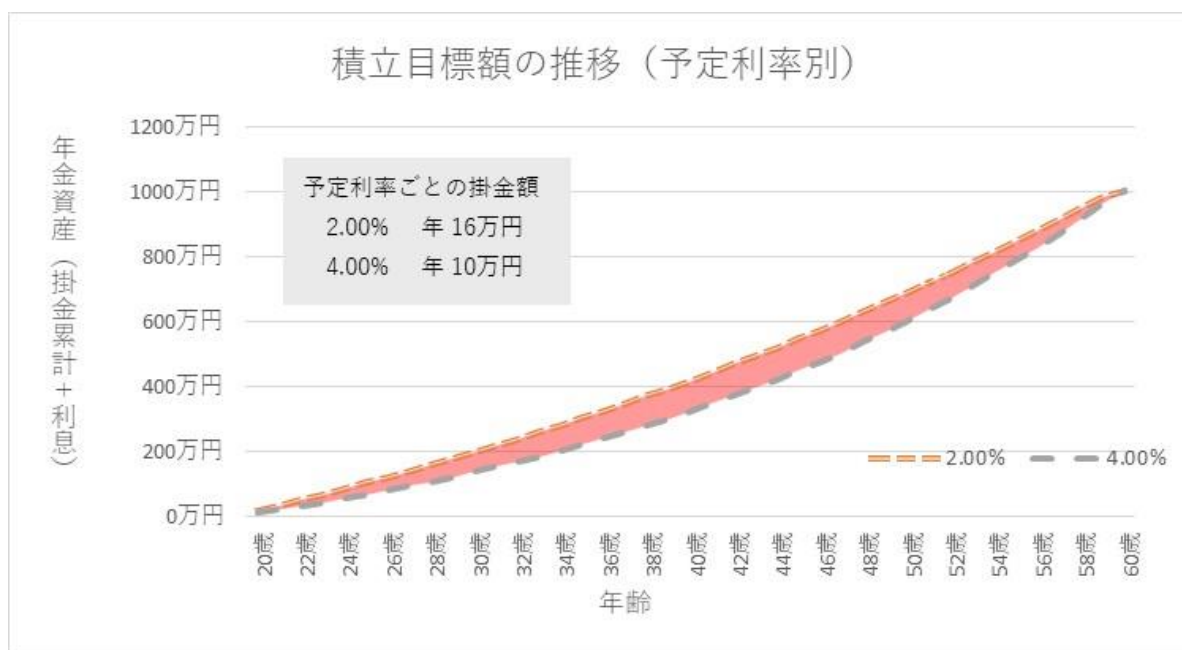
² 多くのDBで採用されている加入年齢方式を想定しています。

さてここで、当初設定していた予定利率を見直して、引き下げた場合を考えてみます。予定利率を引き下げると運用収益の見込みが少なくなるため、これに相当する分は掛金を増加させることで賄う必要があり、掛金額は増加することになります。

冒頭の質問でもありましたが、予定利率を引き下げた場合にどの程度掛金額が増加するのかという質問については、制度内容(定額制、給与比例制、ポイント制など)や「標準的」な加入の年齢などによって大きく異なりますが、予定利率を1%下げた場合の影響の目安としては大体 15%~25%程度、標準掛金が増加すると言われています。

(2) 予定利率の変更による、その他の財政への影響

次に、予定利率を変更した場合の標準掛金以外の財政への影響について見ていきます。DB 上の負債である数理債務は、制度に現存する従業員それぞれのその時点での積立目標額の合計とも言えます。以下は、20 歳入社の方が 60 歳で 1,000 万円の給付額を受け取る場合の年齢別の積立目標額の推移を予定利率 2.0%と 4.0%の場合で描いたものです。



予定利率は、DB 上で見込んでいる予定の運用利回りであり、予定利率が高い 4.0% の場合の方が全体的に積立目標額は低くなっています。これは拠出した掛金を運用することで得られる利息を多く見込んでいるために、各時点での目標額が低くても今後の利息で賄う前提になっているためです。

上の図において、仮に予定利率を 4.0% から 2.0% に引き下げた場合を考えてみましょう。積立目標額はその瞬間に引き上げられることとなりますが、実際に手元にある積立金額は変わらないため、4.0% での相対的に低い積立目標額から 2.0% での高い積立目標額に引きあがると、上図の赤い部分が積立不足として発生することになります。そしてこの不足の発生に伴い、不足を解消するために特別掛金を設定するか、すでに特別掛金を拠出している場合はこれを増額する必要があります。³

³ 財政上の剰余がある場合は、発生した不足を剰余と相殺して特別掛金の発生を回避できる場合もあります。

以上のように、予定利率を引き下げることによって掛金が増加し、掛金負担が大きくなる懸念があります。

一方で、掛金が増えることによる副次的な効果として、昨今積立比率の悪化が懸念されている非継続基準の改善が期待できます。これは、予定利率を引き下げたことで、掛金が増加し、それに伴い年金資産が増加することで非継続基準が改善するためです。

特に、非継続基準の積立目標である最低積立基準額が、継続基準の積立目標である数理債務を上回っているケース(最低積立基準額 > 数理債務)ではその効果がより顕著に出ます。これは、予定利率を引き下げることによって、数理債務が増加し、標準掛金や特別掛金の設定目標である数理債務が最低積立基準額に近づく又は上回ることで、数理債務を目標に標準掛金や特別掛金を拠出していけば、自ずと非継続基準も改善することになるためです。

これまで全4回にわたり、「データで読み解く確定給付企業年金」シリーズで、普段よくお客さまから質問をいただく事項について、弊社で蓄積したデータを用いて視覚的に解説してきました。年金は、継続基準や非継続基準、最低積立基準額など聞きなれない用語も多く、分かりにくいと感じる部分が多いかと思います。本シリーズを通じて少しでも年金制度の理解につながれば幸いです。